

平成 23 年 4 月 5 日

厚生労働省保険局医療課
課長 鈴木 康裕 様

財団法人 日本眼科学会
理事長 根木



社団法人 日本眼科医会
会長 高野



主要な眼科学的検査の復点についての要望

平成 22 年度診療報酬改定において、医療担当者に十分な説明のないまま、主要な眼科学的検査である、D261 屈折検査、D263 矯正視力検査 1. 眼鏡処方せんの交付を行う場合、2. 1 以外の場合、D265 角膜曲率半径計測がそれぞれ 5 点減点 (6.8%減、5.6%減)、D264 精密眼圧測定が 3 点減点 (3.5%減) されました。

厚生労働省から公表された資料では「効率化余地があると思われる領域を適正化する視点」「医療機器の価格等に基づく検査および処置の適正化」「使用する機器の価格や検査に要する時間等のデータに基づき」と説明されています。

この効率化余地があると思われる領域とは、平成 21 年 6 月に実施された医療経済実態調査の結果に基づいて判断されたものと思慮いたします。この調査は単月調査で科別の季節的な医療費の変動が考慮されていません。その他に客体抽出の偏りや低い回収率についても中医協で問題が指摘されています。

上記の医療機器の価格等に基づくとの説明は十分な根拠に基づくものではないものと思慮いたします。そして、機器の価格を調査したところ価格の低下したものはわずかで、大多数は価格が変動していないか上昇しているとの結果でした。

最近公表された国民医療費では、平成 20 年度の眼及び付属器の疾患の医療費は 9,428 億円と前年度比-3.6%を示しています。このように眼科医療費は低下傾向にありますが、平成 22 年度改定で主要な眼科学的検査で行われた大幅な減点のため、日本眼科医会の眼科診療所の定点調査によるレセプト調査の結果では、一施設当たりの外来診療報酬は前年同期比で、平成 22 年 4-6 月期は総点数で-5.21%、同年 4-9 月期でも-3.70%と低下を示しています。

減点された主要な眼科学的検査は眼科診療に必須の重要な検査で、その減点は眼科のプライマリーケアを担う診療所は勿論、病院の眼科外来の収入にも深刻な影響を与えており、医療供給体制に問題が生じています。

日本眼科学会および日本眼科医会としては、眼科医療に適切な評価をいただき、平成 24 年度診療報酬改定では平成 22 年度に大幅な減点をされた主要な眼科学的検査の復点を要望します。